

大学院教育の意義と私立大学

大学院が担う4つの人材養成機能

創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成

大学等に所属する研究者の半数近くを私立大学が占めている現状に鑑みると、私立大学が研究者養成機能を強化し、人材の質を高めていくことは喫緊の課題。

高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成

私立大学はビジネススクールの設置など、高度専門人材の養成に積極的に取り組むとともに、現在は**専門職学位課程**で1万人以上の学生に教育を提供。

確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成

高等教育へのニーズに合わせ、大学教員は過去50年間で約2倍に増加している中、私立大学では、**TA活動、プレFD**を通じた養成や実務家教員の採用を拡大。

知識基盤社会を多様に支える
高度で知的な素養のある人材の養成

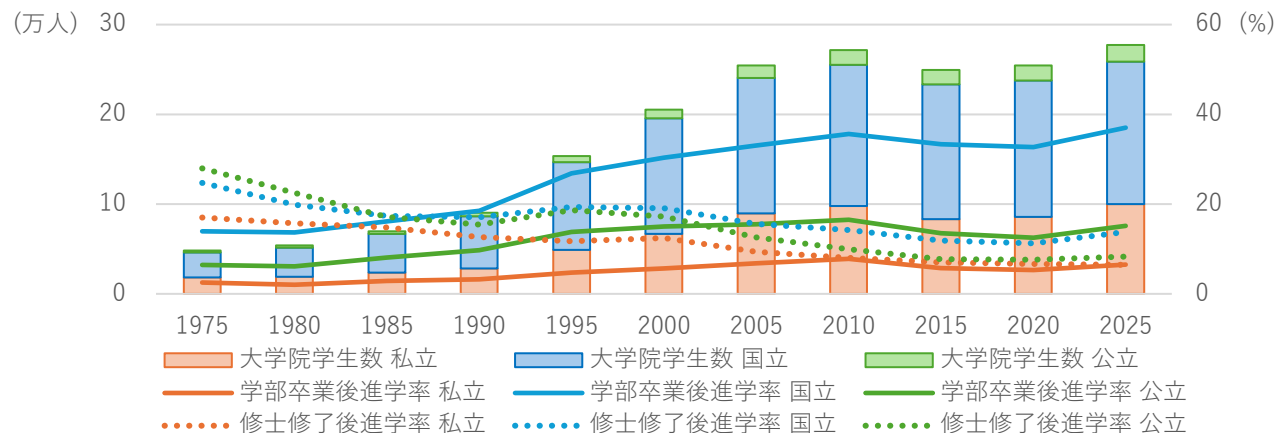
大卒後の一括採用モデルは学修の質・量ともに限界を迎えており、**大学院修了者が多様に活躍する社会の実現に、私立大学がどこまで寄与できるかが重要。**

社会的・経済的な意義

- ・賃金プレミアムの背景にある大学院修了者の高い労働生産性が生み出す経済的効果
- ・修了者個人に限らない、イノベーション創出と国際競争力強化への社会的波及効果
- ・高度専門人材の供給や共同研究、ベンチャーを通じた産業界の発展と価値創造への貢献
- ・体系的な学び直しと学位取得を可能とする高度なリカレント教育の提供

学術(研究・教育)的な意義

- ・リサーチワークを通じた、高度なトランスファラブルスキルの涵養
- ・応用研究の基盤となる基礎研究の推進と、世界に向けた日本の研究力の発信
- ・地域や国境、専門分野を越えて、多様な人材を受け入れる頭脳循環の場の形成
- ・学部教育からの体系的な接続と、私学の理念を継承する教育者や高度な専門教員の養成



【設置形態別大学院学生数及び進学率の推移】

※学校基本調査より。

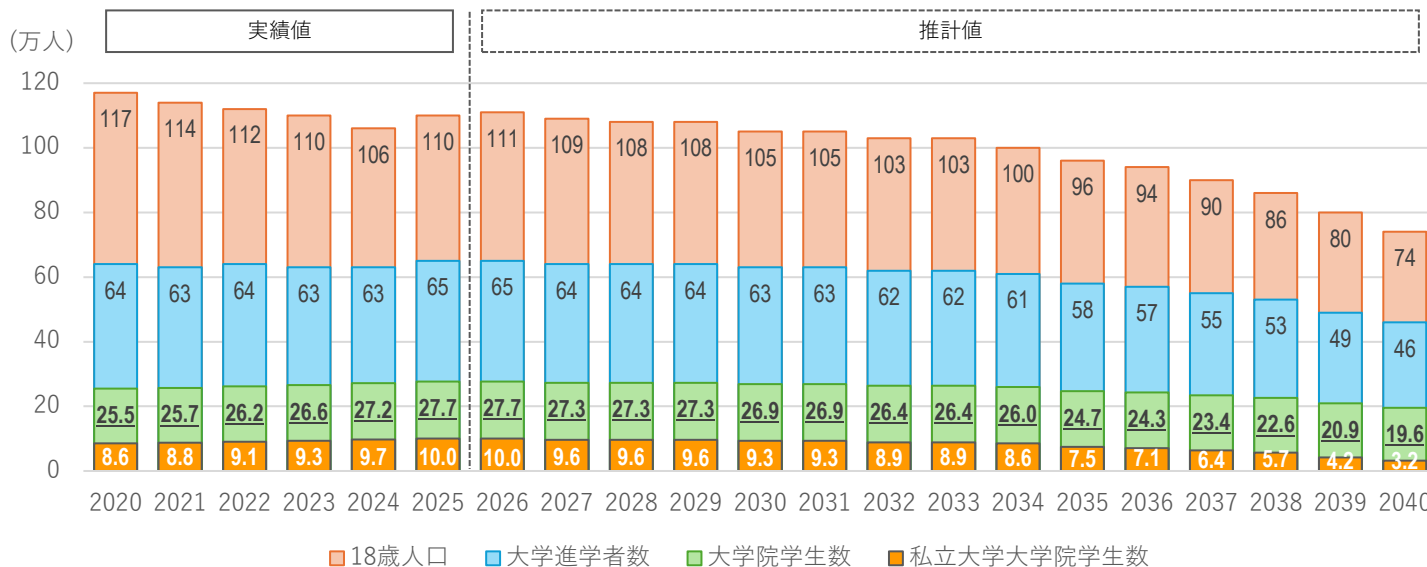
- 私立大学は学部段階で8割の学生を受け入れる一方、**大学院段階では4割に留まる。**
- 「知の総和」の向上や博士人材の拡充に向け、**大学院進学者拡大のボリュームゾーンとして私立大学をとらえ、各大学院が有する人材養成機能を発展させることが重要。**

私立大学大学院の展望と課題

現状のままでは、2040年に私立大学の大学院学生は約7万人減少し、3万人あまりに

- 私立大学大学院にとって、**大学院進学率の引き上げ、定員拡充**は不可避。**社会人・外国人留学生の受入れ拡大、他機関連携**も重要。
- 規模の適正化も念頭に、**私立大学大学院を柱の一つとした、社会の期待に応える大学院教育の質・量の両面での拡充**が必要。

私立大学大学院が抱える構造的・教育的・制度的な課題に対して、各大学が積極的に取り組むため、**国や社会からの十分な理解と支援が必要。**



【18歳人口と大学進学者数、大学院学生数の推計】

※文部科学省作成資料及び学校基本調査より。
※下線は日本の大学院全体の学生数、白字は私立大学大学院の学生数。

構造的課題

- 1 特色に応じた戦略的な充実の必要性**
各大学の建学の精神に基づく機能分化と特色の可視化を図ることが重要。
- 2 大学院進学率の低位性**
学部段階では8割の学生を受け入れる一方、大学院ではその割合が国立大学と逆転。
- 3 不合理な財政構造**
学生増が収支悪化や教員の負担増を招く構造的矛盾を抱えており、学生を一定以上増やすことを避ける「負のインセンティブ」を生んでいる。
- 4 「質」「規模」「アクセス」のバランス**
大学院進学者の拡大に向けたボリュームゾーンとして、社会からの十分な認識を得られていない。

教育的課題

- 5 修了後の進路の透明性確保とキャリア支援の向上**
大学院修了後の就職状況やキャリア展開に関する情報提供を含む、学生へのキャリア支援環境の整備が不十分。
- 6 フレキシブルな学修環境の整備**
社会人学生の学修に不可欠な企業からの配慮と、大学院による柔軟な学修を実現するための環境整備が不十分。
- 7 外国人留学生の受入れと質保証**
留学生に選ばれるための教育プログラムの提供や卒業後のキャリア見通しの提供が不十分。また、質保証の基礎となる入学前成績や学位の認証システムも十分に整備されていない。

制度的課題

- 8 授業料後払い制度の改善**
修士段階での授業料後払い制度の支援上限額は私立大学大学院の学生納付金の平均額、特に理工農分野で大きく乖離しており、十分な支援とは言えない状況。
- 9 私立大学大学院に対する支援の不足**
私立大学大学院には国からの支援として経常費補助があるが、高い圧縮率により一般補助は十分でなく、特別補助も長年横ばいで社会変化に即していない。さらに、競争的資金も国立大学への偏重が顕著。

提言 1 大学院教育の意義・価値に対する理解の醸成・世論形成

大学院の充実に必要な施策と私立大学が目指す主な取組

Point

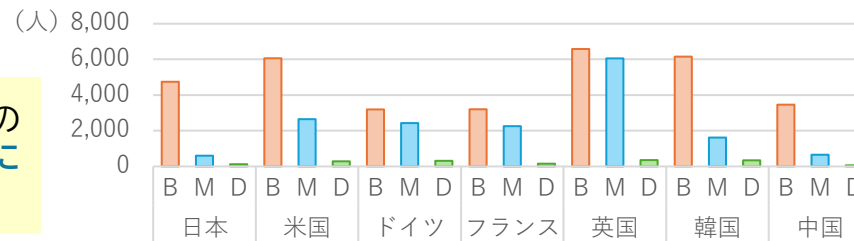
私立大学は、大学院教育の意義や価値、機能や効果を社会全体で共有し、その正確な理解に基づいた世論の形成に取り組み、大学院修了者自身の経験や意見の発信、大学院進学を促進する基盤形成を目指します。

大学院教育そのものや実態、特にその多様性について社会の理解を促す

- 大学院を学びの深化のための選択肢として位置づけ直し、進学後や修了後の情報を学部段階から提示する。
- 私立大学による大学院教育の多様性、幅広い学術知の基盤形成への貢献等を潜在的な志願者である児童・生徒・学生とその保護者、雇用者側の諸機関へ正確に発信する。
- 情報発信やデータの可視化等、教育の多様性・柔軟性や地域的包摂性への理解を促すための取組を強化する。

関係機関等へ要望する取組

私立大学大学院教育の発展を通じて日本の大学院教育を拡充し、国際水準のレベルにまで学位取得者を拡大する。【政府】



※文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」より。Bは学士、Mは修士、Dは博士。

大学院教育の価値や社会的意義、必要性や効果について社会の理解を促す

- AIの活用等において、人文科学・社会科学分野の言語運用能力や構造把握力などの強みが新たな価値を持つことなど、大学院教育の意義を政府・社会へ発信する。
- WebやSNSを駆使して広報展開し、大学院の価値を社会やステークホルダーへ広く浸透させる。
- 研究力強化における役割を強調し、基礎的研究機能の強化と連動して大学院教育を組織的に編成・整備する。
- 大学院教育が大学発ベンチャー等を通じたイノベーション創出や社会人への教育機会提供により、産業界の発展と価値創造に貢献していることを社会へ可視化する。
- 大学院の正規課程で学位取得し、国際通用性を高めることの意義やメリットを社会へ周知し、活用を働きかける。

大学院修了者自身の声、経験や意見を社会に届け、大学院で学ぶことの意義について社会の理解を促す

- 大学院教育の外部性や修了者のトランスファラブルスキルを、修了者の具体的な経験と結びつけて可視化する。
- 継続的に大学院修了者自身の声や経験を蓄積し、キャリア事例やインタビュー、体験談を積極的に発信する。
- 修了者ネットワークやキャリア事例の整備を通じて、修了者による多様なフィールドでの活躍を可視化する。

私立大学大学院修了者へのヒアリング

- 大学院修了者の声を踏まえるため、計20名の私立大学大学院の修了者にヒアリング調査を実施しました。
- ヒアリング内容は1名分ずつまとめ、提言冊子に添付しています。以下のURLからご覧ください。

<https://www.shidairen.or.jp/>

「トップページ」>「ライブラリ」>「資料・刊行物」> 持続可能な未来社会を拓く私立大学大学院教育の推進と変革（提言）p.47～

提言 2 私立大学大学院振興・支援のための関係各方面との対話と要望

Point 私立大学は、大学院の充実に向けて関係機関との対話を積極的に行い、支援と協力を求めます。また大学院修了者の活躍を促すため、大学、産業界・企業、国・政府・自治体等が連携した支援体制の構築を目指します。

大学院の充実に必要な施策と私立大学が目指す主な取組

高度専門人材のキャリアに関する理解と支援を促す

- ・ 雇用者側との対話を深め、**大学院修了者に係る人事・育成制度の改善、キャリアパスモデルの開発**を促す。
- ・ 大学院における**社会人学生への支援制度や企業研究者の学修環境を整備**する。
- ・ 企業・社会との連携を強化し、**修了後の具体的なキャリアパスを積極的に学生へ情報共有**する。

関係機関等へ要望する取組

- ① 日本の研究者の多くを占めている企業に所属する研究者の**博士号取得者割合が極端に低い現状の改善に取り組む**。
【企業・官公庁等、政府】
- ③ 産学での共同プロジェクトや社会実装型研究プログラム等を通じ、**学術界と産業界で循環する人材育成モデルを提示**する。
【大学、産業界】

- ② 修了者の**専門知とトランスファラブルスキルを評価**し、ジョブ型採用の推進、高度なジェネラリストとして能力を発揮しうる人事制度への見直しなど、**処遇改善に取り組む**。【産業界】

【研究者所属機関別博士号取得割合(HC値)】

研究者所属機関	大学等	企業	公的機関	非営利団体	合計
博士号取得割合	61.4%	4.6%	47.1%	34.7%	21.5%

※文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」より。

大学院教育のサポート体制拡充への協力を促す

- ・ キャリア支援をコミュニティ形成、学修環境・情報基盤整備を含む**総合的なサポート体制として再設計**する。
- ・ 関係団体と連携し、**キャリア選択に係る雇用者側の協力体制や外国人留学生への支援パッケージ**を構築する。
- ・ インターンシップや共同研究、修了者受入れの拡大等、**大学院教育へのサポート体制拡充を企業等に求める**。

関係機関等へ要望する取組

- ① 大学院での学修をキャリア形成の一環として捉え、**勤務体系や業務の調整、経済的支援などに取り組む**。
【企業・官公庁等】

- ② TA・RA制度、キャリア支援専門スタッフの充実など、**大学院教育に特化した人的・財政的支援の定常的な枠組みを構築**する。【政府】

大学院修了者自身の声、経験や意見をもとに、修了者のキャリアパスの確保と拡張を促す

- ・ 修了者による職場での能力発揮や評価・処遇の実態を整理し、**雇用者側の人事・評価制度に接続するハブを構築するための研究プロジェクトを策定**する。
- ・ 修了者の声やキャリア経験の蓄積データを基に、**企業等との対話を通じてキャリアパスの確保・拡張を促す**。

関係機関等へ要望する取組

- ① キャリアデータベースの構築、産学協働インターンシップの常設化、ポストクの雇用支援等を実施するための**「博士人材プラットフォーム」の整備を促進**する。【産業界、政府】

- ② キャリアデータベースに大学院修了者の追跡調査、**評価・処遇の実態、職務要件、能力発揮の具体例を蓄積**する仕組みを組み込み、**大学院教育の改善へ還元**する。【政府】

提言 3 大学院の抜本的な改革:質的向上に必要な充実策

Point 私立大学は、私立大学自身による主体的な教育研究の構造的な見直しと抜本的改革に取り組み、大学院教育の意義と価値を最大限に実現することを目指します。

大学院の充実に必要な施策と私立大学が目指す主な取組

学士課程から博士課程に至る教育課程の体系化を進める

- 学部・大学院教育の一貫性、連続性を視野に入れて、科目編成・指導のあり方の再検討を進める。
- 学部・大学院教育の連携強化は、学部教育の充実と大学院の機能強化につながることへの認識を深める。
- 大学院での教員養成も私立大学の重要な使命であるとの認識をもち、この強化に積極的に取り組む。

【設置形態別教員免許状(一種・専修)取得者数】

免許種	私立大学	国立大学	公立大学	合計
一種免許状	84,924 (68.3%)	35,264 (28.4%)	4,118 (3.3%)	124,306 (100.0%)
専修免許状	2,263 (27.8%)	5,606 (68.8%)	278 (3.4%)	8,147 (100.0%)

※「令和5年度教員免許状取得状況等調査の結果について」(文部科学省)より。
※人数は大学及び大学院の合計(延べ人数)。

各学位プログラム間の縦横の接続関係を整備するとともに、規模の適正化を含めて大学院組織を構造的に見直す

- 大学院学生のコミュニティ基盤として、学位プログラム間の縦横の接続関係を整備する。
- 従来の狭い概念にこだわることなく、教育や社会貢献を視野に入れたより広い「研究」概念を構成する。
- 大学院教育が担う人材養成機能の区分の柔軟化を試み、有機的連携や組織的統合の可能性を検討する。
- 各研究科・専攻の定員設定や学部・研究科間でのリソースの再配分について検討し、教育を充実させる。
- 専攻・研究科の統合、質的充実の担保に向けた再編も大学院教育の充実策の一つとして検討する。

国内外の大学間・組織間連携を強化し、社会・世界に開かれた大学院教育を構築する

- 複数大学連携による広域型大学院構想等により、私立大学大学院の多様な教育研究をより充実させる。
- 私立大学間連携プラットフォーム等による、教員交流や質保証、学位認証の共通システムを検討する。
- 日本の研究力低下に歯止めをかける役割を担うため、国内外の大学・研究機関との連携を強化する。
- 社会・世界に開かれた国際通用性をもつ教育プログラムを充実させ、国際的研究教育拠点として機能する。
- 社会人学生を念頭に、フレキシブルな学修環境の整備、コースワークとリサーチワークのバランスの見直し、実践的な課題解決型学習や企業・地域と連携したプロジェクト型科目の導入等を検討する。
- 地域企業や自治体等との社会課題解決型研究プラットフォームの構築、ポスドクの受入れを推進する。

【社会人学生・外国人留学生の設置形態別比率】



※令和7年度学校基本調査より。

提言 4 学生及び大学院への公的支援(個人補助・機関補助)の拡充

Point

私立大学は、専門性とトランスファラブルスキルを備えた多様な人材を育成するための大学院教育の質向上を目指します。そのため、国や政府に学生や大学院への公的支援の拡充を強く求めます。

大学院の充実に必要な施策と政府に要望する取組

修士課程を対象とした授業料後払い制度の見直しと給付型奨学金の拡充

- ① 授業料後払い制度で、授業料に加え施設設備費等も支援対象とした上で支援上限額を引き上げ、また支援上限額を分野別に設定する。
- ② 育児のみとされている返還額控除理由への扶養や介護の追加など、ライフステージの変化に応じたより柔軟な返還の仕組みを構築する。
- ③ 支援対象者の裾野拡大に向けた学力・家計基準の緩和や返還免除対象者の拡大とともに、社会的貢献活動を行った修了者への返還免除措置等の社会還元を条件とした新たな支援モデルを設計する。
- ④ 博士課程学生に対して行われている生活費相当額を支援する制度対象を修士課程学生まで拡大し、研究費支援として学会参加費や海外渡航費などを支援する。

私立大学等経常費補助における大学院に関する評価項目の拡充

- ① 私立大学の大学院教育へのアクセス確保に果たす役割や大学院進学者拡大のボリュームゾーンとしての意義を評価し、重点的に支援する。
- ② 私立大学大学院の不合理な財政構造の是正に向け、收容定員の充足や教育研究の質的向上へのインセンティブを設計する。
- ③ 一般補助において、大学院に係る単価及び教育研究補助者に係る単価の引き上げ、教育の質に係る客観的指標への大学院における質保証に関する項目を追加する。
- ④ 特別補助において、改革総合支援事業における大学院教育の充実に係る取組に関する設問の追加や大学院学生を対象とした学生宿舎の整備・拡充など、大学院の財政構造の転換に資する支援を拡充する。

学部から大学院への資源移行及び学部・大学院一貫教育(連続課程)への財政支援

- ① 大学院教育の高度化を目指して定員調整を行う私立大学に対して、学部授業料と大学院授業料の差額分の収入減少を一定期間補填する仕組みを構築する。
- ② 大学院修了の標準化に向け、学部・大学院5年一貫教育課程の推進に取り組む私立大学に、既存の取組も含め私学助成を重点配分する。
- ③ 意欲的な学生が不利益を被らないよう、学部・大学院の5年一貫教育課程に入学した修学支援新制度対象者の支援期間を5年間とする。

国立大学に偏重した競争的資金配分の是正

- ① 設置形態を問わず多様な大学が切磋琢磨して大学院教育の充実に臨めるよう、競争的資金が次の競争的資金をもたらす構造の固定化を解消し、実質的に公平な競争環境を実現する。
- ② 競争的資金に、私立大学の基幹教員を代表者とする申請枠や複数私立大学による共同申請枠を創設する。
- ③ 私立大学大学院に対して、直接経費に対する間接経費比率の優遇や採択件数に応じた間接経費の傾斜配分を行う。